

熊本商工会議所・第65回 経営動向調査

平成24年9月期 結果報告書

業況DI ▲20.1（前期比－2.8）で再び悪化

～来期の見通しは6期連続で改善の見込み、飲食業・サービス業では3期連続で2桁台を記録～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲20.1で、前回（平成24年6月期）調査の▲17.3に比べ2.8ポイント悪化した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、製造業、サービス業を除く全ての業種で製造原価・仕入（材料等）単価が悪化し、売上高も建設業全般、飲食業以外で悪化。加えて採算（営業利益）も製造業、建設業（職別・設備）、飲食業以外で悪化したことで、2期ぶりに悪化した。

建設業（職別・設備）は2期ぶりに、製造業では2期連続で改善したものの、サービス業では1年ぶり、建設業（土木・建築）、卸売業、飲食業では2期ぶり、小売業では3期連続で悪化した。

調査先からは、好転の要因として九州北部豪雨災害の復興需要、消費税増税前の駆け込み需要、独自の販促活動による効果などが挙げられ、悪化の要因として中国、韓国との領土問題の影響、九州新幹線開業や政令指定都市移行による特需の終了、競争激化による採算の悪化などが聞かれた。

来期（平成24年10～12月）の業況見通しについては、+4.9と6期連続で改善の見通しとなった。小売業は、▲25.9と依然厳しい見通しであるものの、飲食業・サービス業では3期連続で2桁台を記録した。

- ・ 調査対象期間 平成24年7月～9月（平成24年度 第2四半期）
- ・ 調査期間 平成24年9月24日（月）～9月28日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 296事業所（回答率74.0%）
※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	40	31	77.5
建設業（土木・建築）	44	32	72.7
建設業（職別・設備）	55	40	72.7
卸売業	48	34	70.8
小売業	88	67	76.1
飲食業	38	29	76.3
サービス業	87	63	72.4
合計	400	296	74.0

※ DI 値（業況判断指数）について

DI 値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

対前期比を主とした前回(24年6月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価は悪化したが、販売(受注)・客単価はほぼ横ばい。
売上高、採算(営業利益)ともに少し悪化した。

〈製造業〉

製造原価は横ばいだったが、販売(受注)単価は悪化した。
売上高は大きく悪化した、採算(営業利益)はほぼ横ばいとなった。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価は大きく悪化し、受注単価も少し悪化した。
売上高は大きく改善したが、採算(営業利益)は大きく悪化した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は悪化した、受注単価は改善した。
売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈卸売業〉

仕入単価は悪化した、売上単価は大きく改善した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も悪化した。

〈小売業〉

仕入単価は大きく悪化し、客単価も少し悪化した。
売上高も大きく悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

〈飲食業〉

仕入単価は少し悪化し、客単価も大きく悪化した。
売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は少し改善し、客単価も改善した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (24年9月期)	前回調査 (24年6月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 20.1	▲ 17.3	▲ 2.8
	▲ 22.3	▲ 18.5	▲ 3.8
製造業	▲ 12.9	▲ 28.1	15.2
	▲ 16.1	▲ 25.8	9.7
建設業 (土木・建築)	▲ 15.6	0.0	▲ 15.6
	▲ 15.6	▲ 8.8	▲ 6.8
建設業 (職別・設備)	10.0	▲ 2.4	12.4
	0.0	▲ 4.9	4.9
卸売業	▲ 29.4	▲ 23.1	▲ 6.3
	▲ 27.3	▲ 35.9	8.6
小売業	▲ 47.0	▲ 43.8	▲ 3.2
	▲ 53.0	▲ 43.8	▲ 9.2
飲食業	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 5.8
	▲ 13.8	17.4	▲ 31.2
サービス業	▲ 14.5	▲ 4.5	▲ 10.0
	▲ 11.5	▲ 6.1	▲ 5.4

来期(24年10～12月期)の業況見通し

全業種における来期(24年10～12月期)の業況見通しのDI値は4.9となり、24年6月期の前回調査の業況DI値▲1.5と比較して、6期連続で改善した。

前回調査で8年半ぶりにDI値がマイナスから脱却した建設業(土木・建築)は、今回は10.4ポイント悪化し、小売業も大きく改善したものの2期連続でマイナス2桁台となり、厳しい見通しを示す結果となった。飲食業・サービス業では3期連続で2桁台を記録した。

好転の要因としては、季節的要因や新商品開発・新規開拓による売上増加、受注工事の増加、悪化の要因としては、仕入(材料等)単価の高騰や上昇分の販売(受注)価格への転嫁難、エコカー補助金終了による売上減少、デフレによる価格競争、政令指定都市移行による需要の終了、先行き不透明感といった意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (24年9月)	前回調査 (24年6月)	今回調査との比較
全業種	4.9	▲1.5	6.4
製造業	13.0	0.0	13.0
建設業 (土木・建築)	▲3.7	6.7	▲10.4
建設業 (職別・設備)	18.8	5.6	13.2
卸売業	3.3	▲13.9	17.2
小売業	▲25.9	▲36.2	10.3
飲食業	19.2	20.0	▲0.8
サービス業	22.2	24.6	▲2.4